

平成21年3月期決算の概要

1.	要 約	1 ページ
2.	営 業	2
3.	損 益	5
4.	収益関係諸指標	7
5.	財務内容	10
6.	リスク管理	15
7.	今期の業績予想	16
8.	中期経営計画	17
(付)	営業店一覧	18

数字は原則として単体ベース、単位未満切捨て

問合せ先
広報室 吉原 和子
財務室 熊田 豊
電話(代)024-525-2525

1. 要約

- 21年3月期の最終利益は32億円の赤字となった。赤字決算は14年3月期(178億円の赤字)以来7年ぶりである。このため、21年3月期の配当は無配にせざるを得ないと考えている。
- これは、世界的な金融危機に伴い株式や債券が大幅に値下がりし、有価証券の損失が46億円(前期3億円)の多額に達したことが主因である。
- 主力の相対型営業についてみると、貸出は4年ぶりに増加した。しかし、貸出金利は低下傾向を続け、投信等の窓販も株安や円高から大幅に減少した。この結果、コアの業務純益は37億円(前期50億円)に止まった。なお、不良債権処理費用は27億円と前期(40億円)を下回った。
- この間、財務内容は健全性を維持した。即ち、3月末の自己資本比率は9.65%、中核的な自己資本を示すTier I 比率は7.40%とまずまずの水準を維持した。一方、3月末の不良債権比率は4.54%に低下した(前年5.99%)。

- 今期については、不良債権処理費用は若干増加するとみられるが、有価証券の償却が大幅に減少するほか、コア業務純益も増加に転じるとみられるところから、経常利益8億円、最終利益11億円の黒字を見込んでいる。なお、今期の配当は1株当たり年1円を予定している。
- 内外の金融経済情勢や地域経済の動向を考えると、銀行の収益環境は今後とも厳しいと思われる。当行は、現行「地力強化計画」に沿って現場力の強化、人材の育成、業務の高度化を推進すると共に、地元企業に対する営業・財務支援や経営不振企業に対する再生支援など、地域経済の活性化に向けた取組みを一段と強化していく方針である。

(単位:百万円)

	単体ベース		連結ベース	
	経常利益	純利益	経常利益	純利益
20年3月期実績	583	1,043	625	1,005
21年3月期実績	▲ 3,934	▲ 3,286	▲ 3,796	▲ 3,285
22年3月期予想	800	1,100	800	1,100

2. 営業

(1) 預金

○預金は20年度中41億円減少し(前年49億円減)、3月末の残高は5,729億円、前年比0.7%減となった。

○預金者別にみると、個人預金は横這いであったが、一般法人預金と公金預金が減少。

○期間別にみると、要求払預金、定期性預金とも若干の減少。

20年度の預金動向

(単位:億円)

		増 減		3月末残高	
			前年		前年比%
預金者別	個人	2	68	4,621	0.0
	一般法人	▲ 21	▲ 78	878	▲ 2.4
	その他	▲ 22	▲ 39	229	▲ 9.1
期間別	要求払	▲ 28	▲ 76	1,905	▲ 1.5
	定期性	▲ 13	27	3,824	▲ 0.4
合計		▲ 41	▲ 49	5,729	▲ 0.7

(2) 窓販

○20年度中の窓販額は、投信が42億円と前年を58%下回ったほか、保険も18億円、同28%減となり、全体では72億円と前年を47%下回った。

○3月末の預り資産残高は、投信の基準価格低下もあり、656億円、前年比9.8%減となった。

20年度の窓販動向

(単位:億円)

		窓 販 額		3月末預り資産残高	
			前年		前年比%
投	信	42	99	313	▲ 22.5
保	険	18	25	265	3.1
公	共 債	11	10	76	15.1
合計		72	136	656	▲ 9.8

(3) 貸出

○貸出は昨年夏頃から回復に転じ、20年度中では73億円の増加と前年(230億円減)とは様変わりとなった。

— 償却・売却(50億円、前年54億円)を除くと124億円の増加(前年175億円減)。

○この結果、3月末の貸出残高は4,499億円、前年比1.7%増となった。期末貸出残高の前年比がプラスになるのは4年ぶりのこと。

○貸出内容をみると、住宅ローンが87億円増(前年43億円増)と引続き増加したほか、事業性貸出も14億円減(同295億円減)と目立って好転した。

○ただ、昨年末を除き資金需要が低迷基調で推移したことに加え、金融機関間の競争もあり、貸出金利は引続き低下し、3月末の貸出約定平均金利は2.518%と1年間で0.218%ポイントの大幅低下となった。

20年度の貸出動向

(単位:億円)

	増 減		3月末残高	
		前年		前年比%
消費性	73	25	1,382	5.7
住宅ローン	87	43	1,226	7.7
事業性	▲14	▲295	2,675	▲0.6
地公体	19	24	291	7.3
その他とも合計	73	▲230	4,499	1.7

貸出約定平均金利(残高ベース)

(単位:%)

	総平均		事業性貸出		住宅ローン	
		前期末比		前期末比		前期末比
19/3月末	2.704	0.049	2.581	0.049	2.097	0.140
20/3月末	2.736	0.032	2.595	0.014	2.256	0.159
21/3月末	2.518	▲0.218	2.338	▲0.257	2.215	▲0.041

(4) 有価証券

○有価証券は20年度中133億円減少し、3月末の残高は963億円、前年比12.1%減となった。

—償却(44億円、前年5億円)を除くと88億円の減少(前年68億円増)。

○この結果、3月末の預証率は16.8%に低下(前年19.0%)。なお、20年度の平残ベース預証率は19.2%(同18.5%)。

○3月末の「その他有価証券」の含み損は、多額の償却に加え、変動利付国債の時価を市場価格から理論価格に変更したこともあり、35億円と前年(46億円)を下回った。

「その他有価証券」の含み損益

(単位:百万円)

	合計	増減		
		債券	株式	投信等
19/3月末	181	▲ 1,004	141	1,043
20/3月末	▲ 4,621	▲ 1,371	▲ 2,083	▲ 1,166
21/3月末	▲ 3,532	▲ 114	▲ 1,438	▲ 1,979

(注)変動利付国債の時価の変更に伴う含み損の減少は9億円。

20年度の有価証券動向

(単位:億円)

	増減		3月末残高	
		前年		前年比%
債券	▲ 90	72	841	▲ 9.6
株式	▲ 15	▲ 28	65	▲ 18.7
投信等	▲ 28	18	57	▲ 32.9
合計	▲ 133	63	963	▲ 12.1

(参考) 保有債券の内訳

(単位:億円)

	21/3月末	
		前年比 %
国内債	678	▲ 7.3
うち国債	475	▲ 18.1
地方債	45	▲ 3.3
事業債	33	19.7
外国債	163	▲ 18.2
円建外債	40	▲ 27.5
ユーロ円債	122	▲ 14.5
合計	841	▲ 9.6

3. 損益

(1) コア業務純益

○コア業務純益(銀行の本来的な収益力を示すものでいわば事業会社の営業利益に相当)は37億円と前年比13億円、25.8%減少した。

○これは次の事情による。

①資金利益が102億円と前年比15億円強減少。

—最大の収入源である貸出金利息が11億円減少。
貸出金利が低下したうえ、貸出数量も平残ベースでは減少(4,382億円、前年比2%減)。

—有価証券利息配当金が市場金利の低下等から2億円減少。

—預金利息が預金金利の上昇から2億円増加。

②役務等利益が9億円と前年比3億円強減少。

—窓販関係の手数料が2億円減少。

③営業経費は74億円と前年比5億円強減少したが、収入の落込みをカバーするには不十分であった。

(単位:百万円)

	21/3月期	20/3月期	前年比
資金利益	10,223	11,740	▲ 1,517
貸出金利息	11,065	12,158	▲ 1,093
有価証券利息配当金	1,296	1,485	▲ 189
コールローン利息	142	160	▲ 18
預金利息	2,138	1,917	221
役務等利益	916	1,253	▲ 337
受入手数料	1,907	2,196	▲ 289
うち窓販手数料	407	601	▲ 194
支払手数料	991	943	48
経費	7,430	7,998	▲ 568
人件費	3,545	3,823	▲ 278
物件費	3,397	3,696	▲ 299
税金	487	478	9
コア業務純益	3,724	5,025	▲ 1,301

(2) 経常利益・最終利益

○経常利益は39億円の損失となった。経常段階の損失は15年3月期(16億円の損失)以来6年ぶり。

○これは、コア業務純益の減少も一因だが、有価証券の損失が46億円の多額に達したことが主因。この間、不良債権処理費用はこれまでの不良債権処理もあり、依然高水準ではあるが、27億円と前期(40億円)を下回った。

○この結果、特別損益を含めた最終利益は32億円の損失と、14年3月期(不良債権処理費用を主因に178億円の損失)以来7年ぶりの赤字決算となった。

(単位:百万円)

	21/3月期	20/3月期	前年比
コア業務純益	3,724	5,025	▲ 1,301
有価証券関係損益	▲ 4,622	▲ 302	▲ 4,320
不良債権処理費用	2,712	4,082	▲ 1,370
経常利益	▲ 3,934	583	▲ 4,517
特別損益	670	486	184
うち償却債権取立益	233	532	▲ 299
純利益	▲ 3,286	1,043	▲ 4,329

有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	21/3月期	20/3月期	前年比
債券	▲ 1,058	259	▲ 1,317
うち償却	▲ 1,155	0	▲ 1,155
株式	▲ 2,447	▲ 474	▲ 1,973
うち償却	▲ 2,468	▲ 496	▲ 1,972
その他	▲ 1,116	▲ 87	▲ 1,029
うち償却	▲ 822	▲ 6	▲ 816
合計	▲ 4,622	▲ 302	▲ 4,320
うち償却	▲ 4,445	▲ 503	▲ 3,942

(注) 損益には償却損のほか、売買損益、償還損益を含む。

不良債権処理費用の内訳

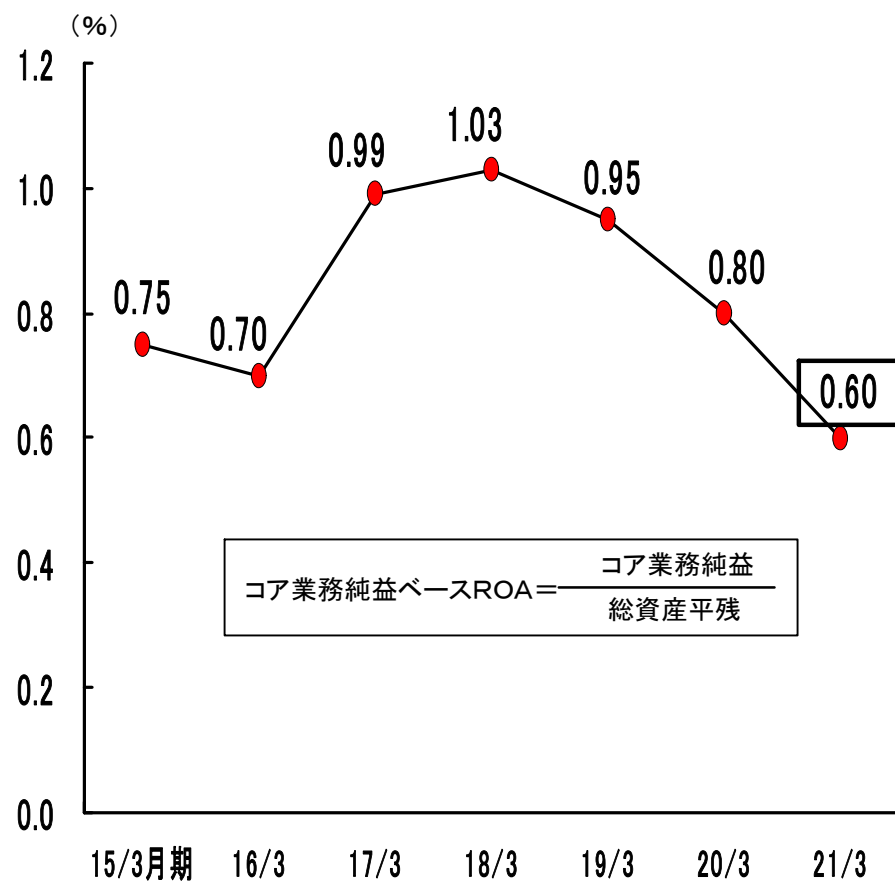
(単位:百万円)

	21/3月期	20/3月期	前年比
貸倒引当金繰入(▲戻入)	▲ 261	1,102	▲ 1,363
貸出金償却	2,968	2,908	60
貸出債権売却損	5	71	▲ 66
合計	2,712	4,082	▲ 1,370

4. 収益関係諸指標

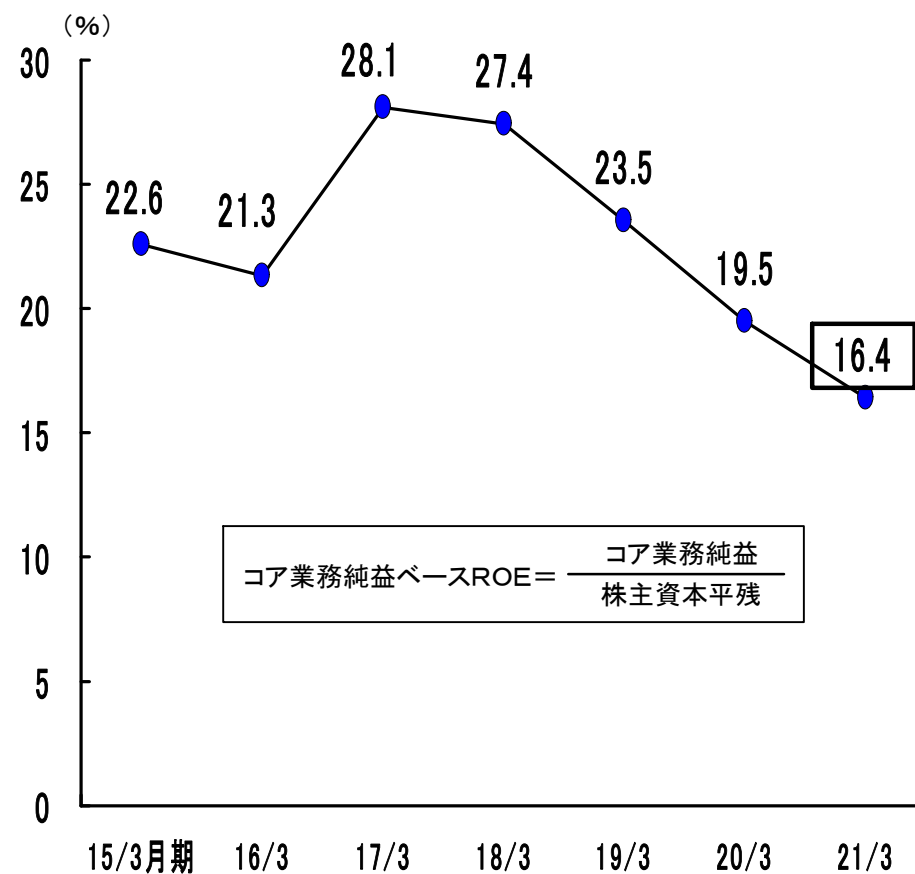
(1) ROA【総資産利益率】

○21年3月期のコア業務純益ベースROAは0.60%に低下(前期0.80%)。



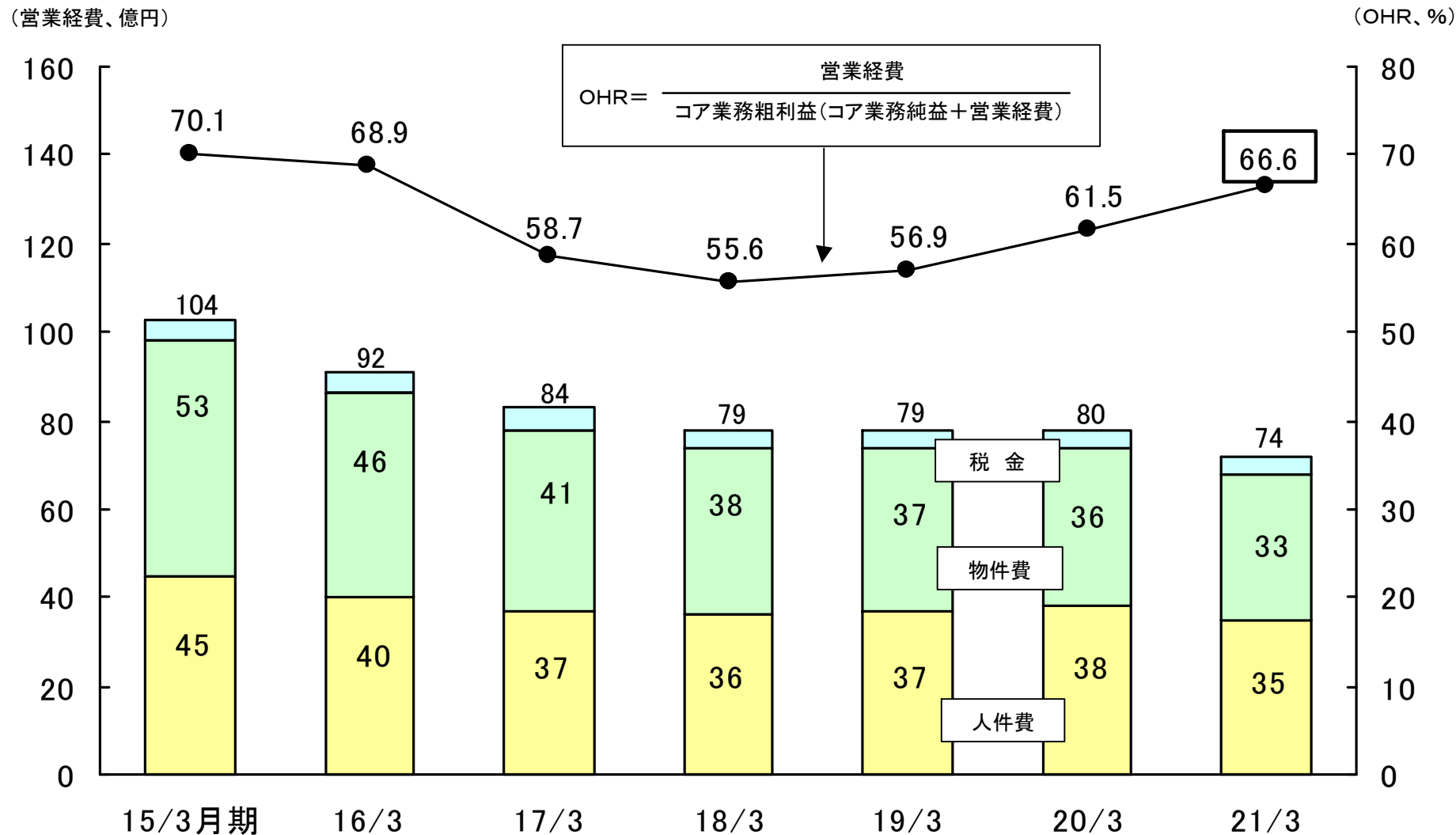
(2) ROE【株主資本利益率】

○21年3月期のコア業務純益ベースROEは16.4%に低下(前期19.5%)。



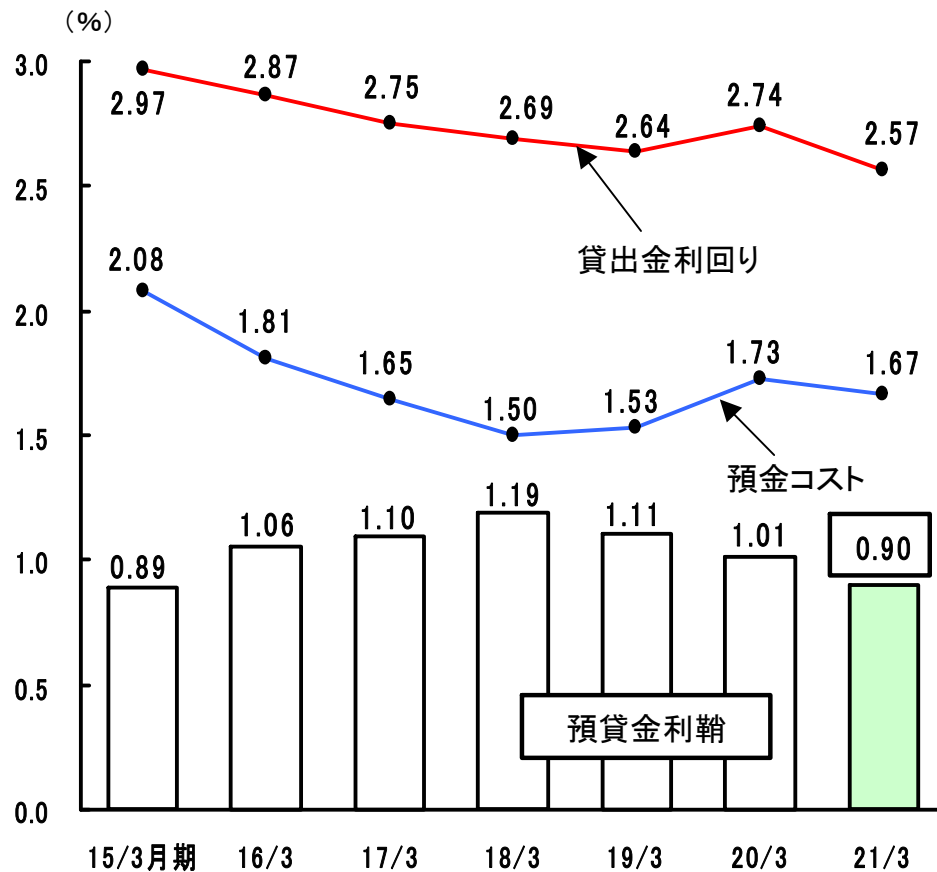
(3)OHR【営業経費率】

○21年3月期のOHRは66.6%に上昇(前期61.5%)。



(4) 利鞘

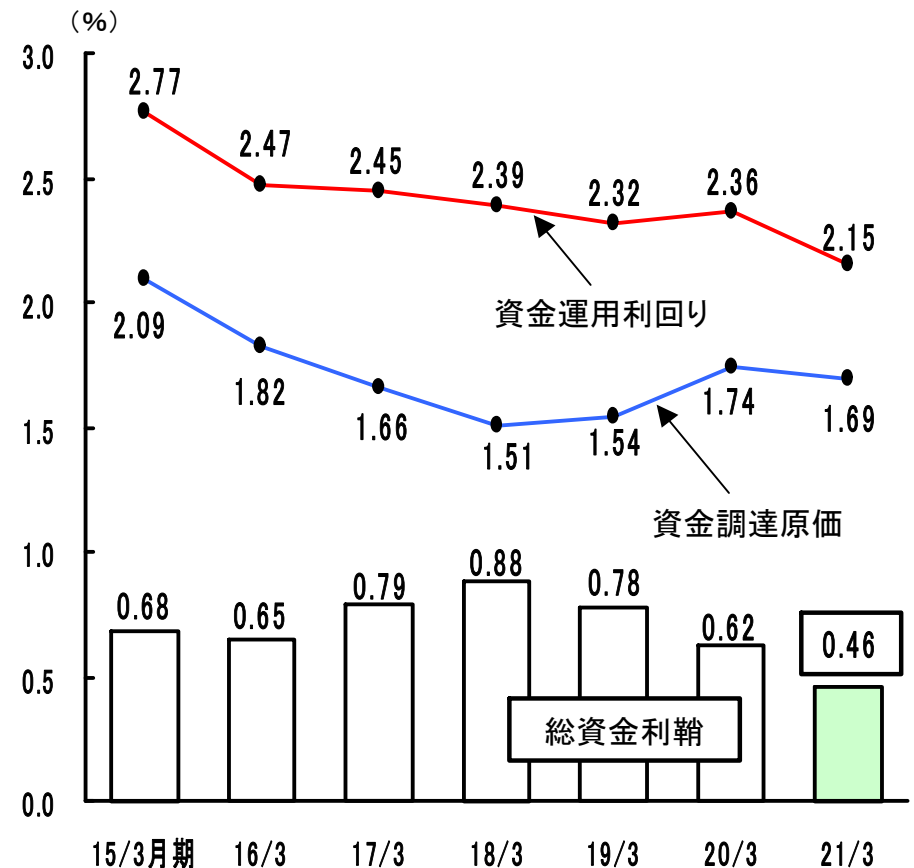
○21年3月期の預貸金利鞘は0.90%に縮小(前期1.01%)。預金コストは0.06%ポイント低下したが、貸出金利回りが0.17%ポイント低下したため。



(参考)

	18/3	19/3	20/3	21/3
預金利回り	0.08	0.15	0.33	0.37

○有価証券等を含めた総資金利鞘も0.46%に縮小(前期0.62%)。資金調達原価は0.05%ポイント低下したが、資金運用利回りが0.21%ポイント低下したため。



(参考)

	18/3	19/3	20/3	21/3
有価証券利回り	1.25	1.32	1.39	1.17

5. 財務内容

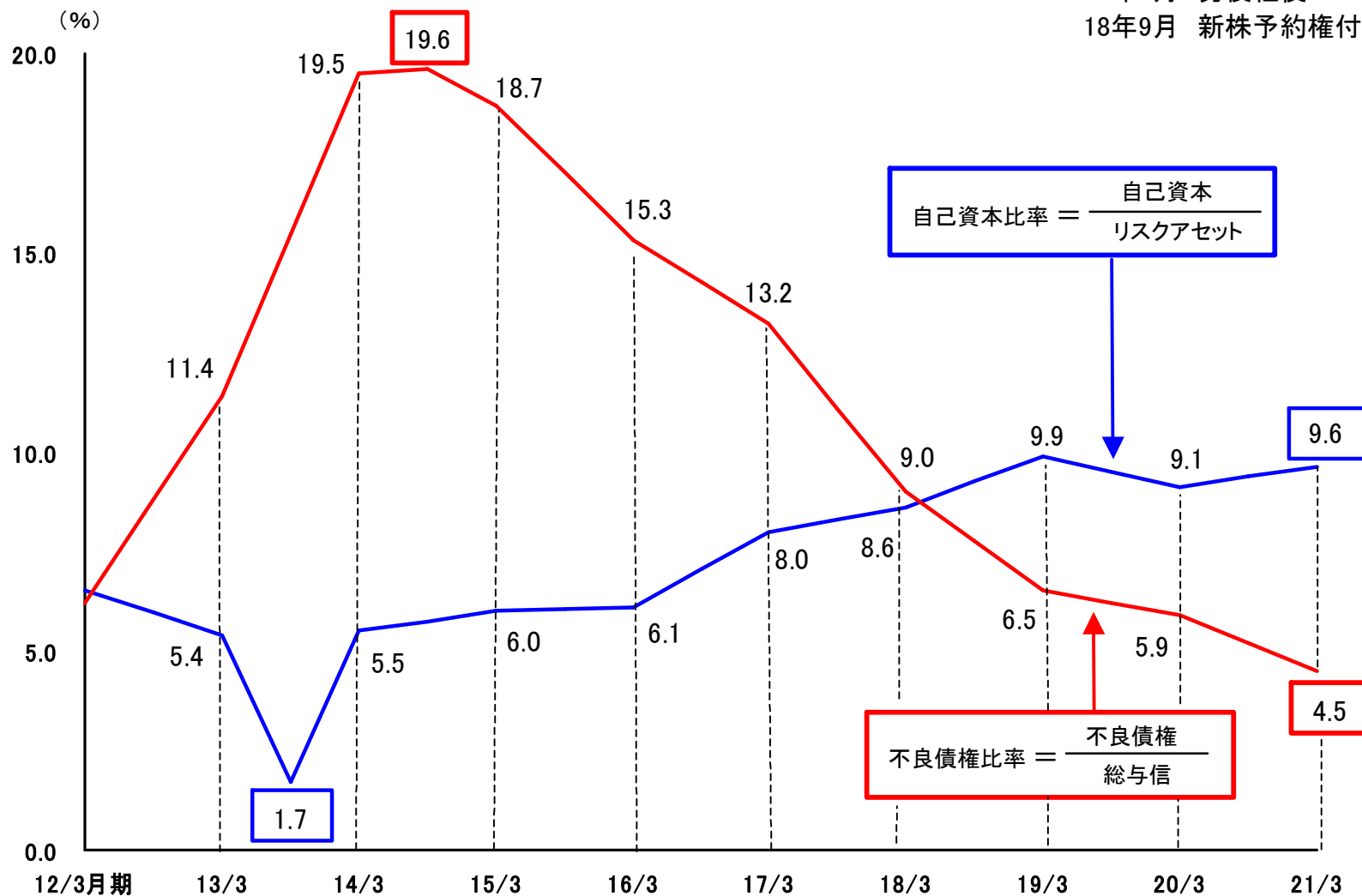
(1) やや長い目でみた動向

○財務内容はひと頃に比べ大幅に改善。

○21年3月末も健全性を維持(自己資本比率9%台、不良債権比率4%台)。

(参考)資本の外部調達

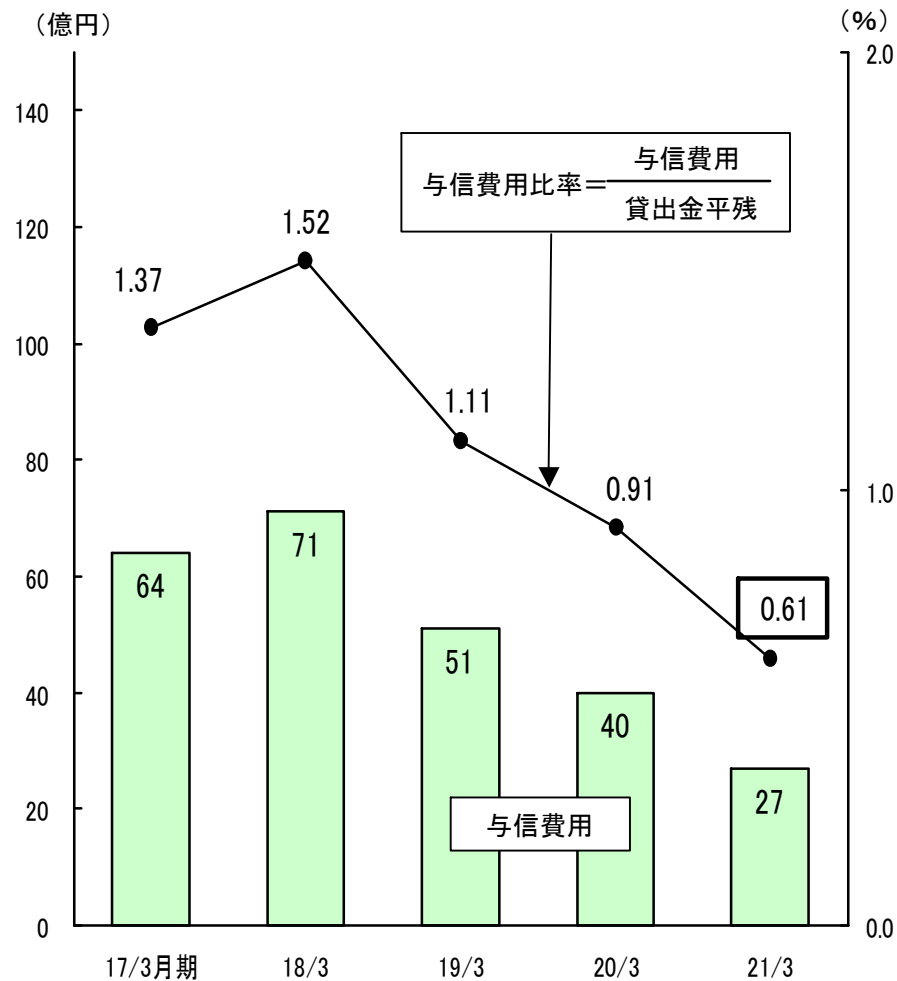
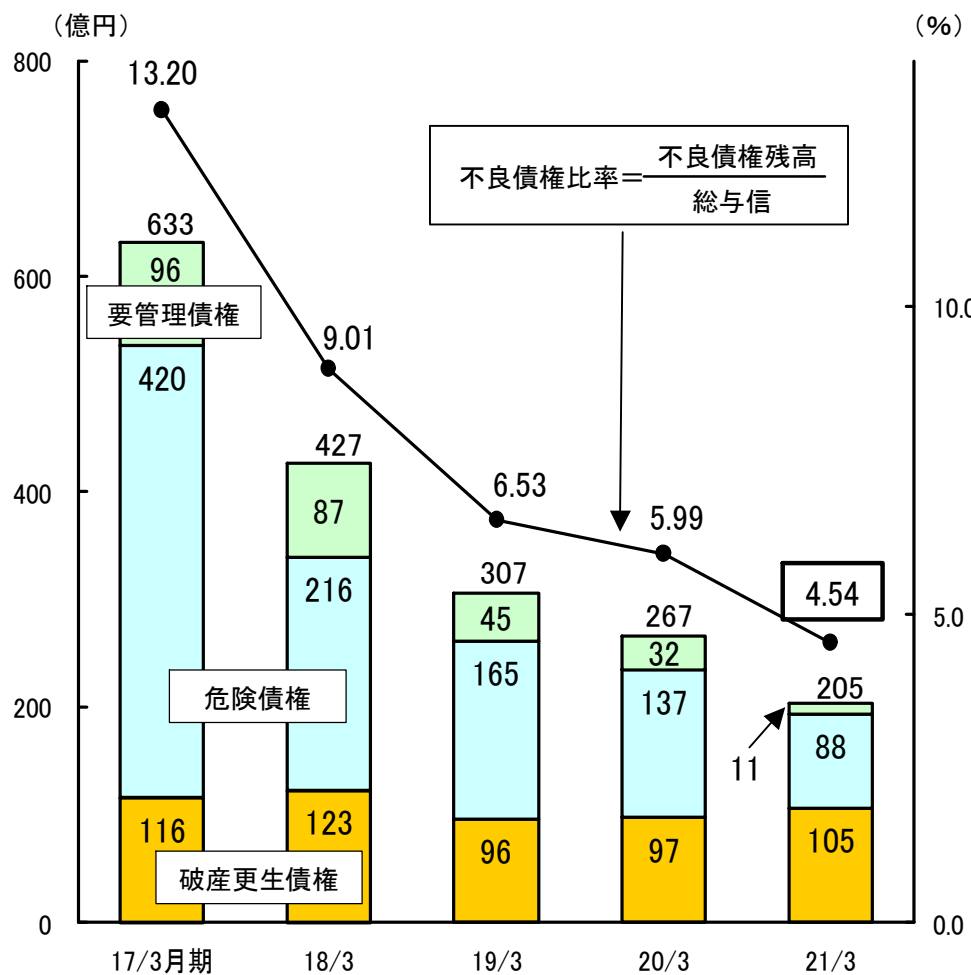
14年3月	第三者割当増資	146億円
16年9月	新株予約権付社債	20億円
17年3月	劣後社債	45億円
18年9月	新株予約権付社債	45億円



(2) 不良債権(金融再生法ベース)

- 3月末の不良債権は205億円と前年比62億円減少。
- 不良債権比率は、分母の貸出の増加もあり、4.54%に低下(前年5.99%)。

- 20年度の与信費用比率は与信費用の減少から0.61%に低下(前年0.91%)。



(注) 与信費用 = 貸倒引当金繰入額 + 貸出金償却 + 債権売却損

○不良債権増減の内訳をみると、正常債権からの下方シフトは前期に続き高水準であったが、正常債権への上方シフトは貸出条件緩和債権の取扱い変更もあり前期を上回った。

(単位:億円)

	不良債権 増減額	正常債権からのシフト		償却	売却	返済 回収
		正常債権への 上方シフト	正常債権からの 下方シフト			
17/3月期	▲ 93	▲ 32	48	▲ 62	0	▲ 47
18/3月期	▲ 206	▲ 15	49	▲ 82	▲ 107	▲ 51
19/3月期	▲ 120	▲ 15	42	▲ 35	▲ 59	▲ 53
20/3月期	▲ 40	▲ 16	74	▲ 43	▲ 10	▲ 45
21/3月期	▲ 62	▲ 39	65	▲ 50	0	▲ 38

(注)貸出条件緩和債権の取扱い変更に伴う要管理債権の正常債権への上方シフトは15件、26億円。

○3月末の不良債権に対する保全率は89.3%と不良債権に対する備えは十分。

(単位:億円)

	債権額 A	保全額 B		保全率 % B/A	
		担保・保証	引当金		
破産更生等債権	105	105	102	3	100.0
危険債権	88	73	45	27	83.3
要管理債権	11	4	2	1	38.8
合計	205	184	150	33	89.3

○3月末の不良債権(リスク管理債権ベース)を業種別にみると、全体的に減少している中で製造業と情報通信業が増加。

(単位:百万円、%)

業種	貸出残高		リスク管理債権残高		不良債権比率	
	A	前年比	B	前年比	B/A	前年比
製造業	32,913	7.9	2,444	38.2	7.4	1.6
建設業	32,108	0.8	2,831	▲ 21.4	8.8	▲ 2.5
情報通信業	2,868	39.7	170	(前年0)	5.9	(前年0)
運輸業	12,847	17.0	598	▲ 62.0	4.6	▲ 9.7
卸・小売業	40,953	4.1	3,582	▲ 8.1	8.7	▲ 1.2
金融・保険業	34,648	▲ 13.8	34	▲ 8.1	0.0	0.0
不動産業	31,380	▲ 0.6	2,733	▲ 31.6	8.7	▲ 3.9
サービス業	64,043	▲ 3.1	5,417	▲ 39.0	8.4	▲ 5.0
地方公共団体	34,697	11.1	-	-	-	-
個人その他	163,532	1.6	2,606	▲ 6.6	1.5	▲ 0.2
合計	449,989	1.6	20,415	▲ 23.1	4.5	▲ 1.5

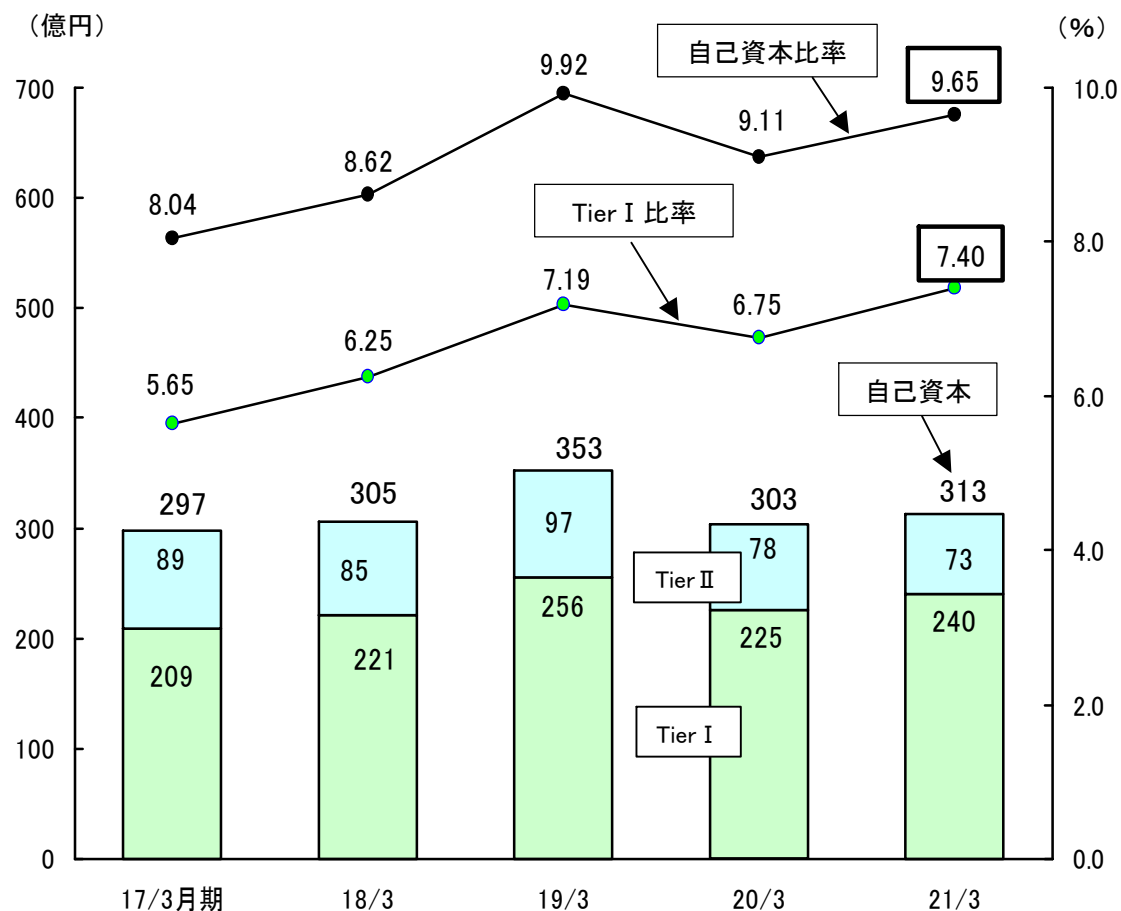
(3) 自己資本

○自己資本比率は9.65%に上昇(前年9.11%)。

中核的な自己資本を示すTier I 比率は7.40%に上昇(同6.75%)。

○自己資本の算定上有価証券の含み損を考慮しない扱いに変更された影響が大きい、有価証券の減少等からリスクアセットが減少した(3,246億円、前年比88億円減)ことも一因。

—有価証券の含み損(35億円)を考慮した従来ベースでは、自己資本比率8.56%、Tier I 比率6.31%となる計算。



(参考) 連結ベース

(単位: %)

	自己資本比率	Tier I 比率
17/3月末	8.19	5.82
18/3月末	8.87	6.51
19/3月末	10.21	7.50
20/3月末	9.58	7.23
21/3月末	9.59	7.35

有価証券の含み損を考慮した従来ベースでは、21年3月末の自己資本比率は8.51%、Tier I 比率は6.27%となる。

6. リスク管理

(1) 統合リスク

○3月末の統合リスク量は176億円と前年比46億円増加した。

—信用リスク量の増加は一部大口貸出の増加、市場リスク量の増加は金融市場のボラティリティ上昇、金利リスク量の増加は固定金利貸出の増加が主因。

○3月末の未使用資本は73億円と前年比ほぼ半減したが、現状、営業活動に資本の制約は少なく、貸出には今後とも積極的な姿勢で臨む方針。

(単位: 億円)

	21/3月末	20/3月末
統合リスク量 A	176	130
信用リスク(貸出等)	75	52
市場リスク(有価証券等)	55	41
金利リスク(預金・貸出等)	26	15
オペレーショナルリスク	19	20
配賦資本 B	249	275
未使用資本 B-A	73	145

(2) アウトライヤー規制上の銀行勘定金利リスク

○3月末の銀行勘定金利リスク量は62億円と前年比7億円の増加。

○金利リスク量の自己資本に対する比率は19.9%に上昇(前年18.2%)。

	21/3月末	20/3月末
金利リスク量 A	62億円	55億円
自己資本 B	313億円	303億円
A/B	19.9%	18.2%

(参考) 金利リスク量は標準的金利ショックを与えた場合の銀行勘定のネット経済価値の低下幅。
金利リスク量の算出は99パーセンタイル値による。

(注)

統合リスク量=信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクの単純合計。

・信用リスク、市場リスク、金利リスクはVaR(一定期間に一定確率で被り得る最大損失額)による。

VaRの計測方法—観測期間1年、信頼水準99%、保有期間は次のとおり。

信用リスク: 1年(240日)

市場リスク: 政策投資株式・満期保有目的債券・仕組ローン各120日
売買目的有価証券10日、その他有価証券60日

金利リスク: 半年(120日)

・オペレーショナルリスクは基礎的手法(年間業務粗利益の15%)による。

配賦資本=修正Tier I(その他有価証券含み損を反映)+Tier IIのうち劣後債務。

7. 今期の業績予想

○22年3月期(通期)については、経常利益8億円、純利益11億円の黒字を見込んでいる。

不良債権処理費用は若干増加する見込みながら、株式市況が4月末で横這いとすれば有価証券の償却が大幅に減少するほか、コア業務純益も増加に転じる見通し。

○今期の配当については、1株当たり年1円を予定している。

(単位:百万円)

		通 期				9月中間期	
		19/3月期 実 績	20/3月期 実 績	21/3月期 実 績	22/3月期 予 想	今 期 予 想	前年同期 実 績
単 体	経常収益	16,955	16,900	14,985	15,500	7,700	7,805
	経常利益	1,565	583	▲ 3,934	800	100	▲ 1,551
	純 利 益	1,620	1,043	▲ 3,286	1,100	300	▲ 1,492
連 結	経常収益	20,102	19,789	17,606	18,000	9,000	9,057
	経常利益	1,811	625	▲ 3,796	800	100	▲ 1,461
	純 利 益	1,509	1,005	▲ 3,285	1,100	300	▲ 1,477

8. 中期経営計画

(1) 考え方

○平成20～22年度の3年間を対象とした現行「地力強化計画」の考え方と3本柱は堅持。

3 本 柱	主 な 具 体 的 取 組 み 事 項
①現場力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・提案営業の高度化と取引先企業支援の強化。 ・インターネットバンキング、コールセンターの拡充。 ・店舗のリニューアル、事務フローの見直し、事務機器の更新。
②人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・透明性・公平性・合理性の理念に立った新人事制度の導入。 ・営業店の営業と事務を中心とした人材高度化プログラムの策定と推進。
③業務の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・営業店収益管理の高度化。 ・信用リスク管理の精緻化、市場リスク管理の高度化、ALM機能の充実。

(2) 数値目標

○昨春の計画策定後、内外の情勢が大きく変化したことを考慮し、数値目標は一部修正。

		23年3月期目標		(参考)
		修正前	修正後	21/3月期実績
収 益	コ ア 業 務 純 益	56億円	50億円	37億円
	経 常 利 益	30億円	25億円	▲ 39億円
財 務	不 良 債 権 比 率	4.0%	4.0%	4.5%
	自 己 資 本 比 率	10.5%	10.5%	9.6%

(付) 営業店一覧(21年5月15日現在)

	店名	営業店長	電話番号	
県	本店営業部	常務取締役 和知 昭	024-525-2911	
	渡利出張所	中井 智	024-523-3341	
	山下町出張所	鈴木 学	024-531-5311	
	泉出張所	長嶺 公木	024-559-1231	
	福島西支店	星 昌吾	024-534-7158	
	福島北支店	葛西 宏一	024-553-5561	
	福島南支店	渡辺 吉信	024-545-3111	
	蓬莱出張所	岩本 学	024-548-6331	
	笹谷支店	新田 孝喜	024-558-1135	
	岡部支店	手代木 巧成	024-531-8081	
	北	大森支店	和泉 好宏	024-546-5911
		八島田支店	後藤 秀之	024-558-6001
		飯坂支店	瀬谷 照雄	024-542-3251
		保原支店	佐藤 健市	024-575-3101
桑折支店		眞壁 孝文	024-582-2207	
川俣支店		長谷川 正人	024-565-2211	
二本松支店		佐藤 明則	0243-22-2151	
県		本宮支店	益弘 薫	0243-34-3161
		郡山支店	取締役副社長 鎌田 秀美	024-932-1500
		芳賀支店	吉田 彰	024-956-0188
	開成支店	安田 貞雄	024-921-0301	
	大槻支店	二瓶 健	024-951-8500	
	郡山北支店	小野 英典	024-934-0155	
	富久山支店	富山 浩明	024-934-1620	
	菜根支店	佐藤 善範	024-923-4500	
	中	安積支店	高田 昭一	024-945-5530
		荒井支店	半澤 健一	024-946-1850
		富田支店	佐久間 行英	024-952-3922
		須賀川支店	高野 俊哉	0248-75-2158
須賀川西支店		熊坂 利秀	0248-72-8855	

	店名	営業店長	電話番号
県	矢吹支店	酒井 広則	0248-42-3911
	白河支店	古市 徳三郎	0248-24-1311
	船引支店	古川 次男	0247-82-1151
	石川支店	金子 章	0247-26-2127
	棚倉支店	斎藤 勇	0247-33-2211
	矢祭支店	小貫 博市	0247-46-3141
会 津	会津支店	吉田 直人	0242-26-6311
	門田支店	前野 博之	0242-28-5131
	猪苗代支店	小野 誠	0242-62-2054
	喜多方支店	神谷 義晴	0241-22-2163
浜 通 り	相馬支店	上野 裕之	0244-35-2161
	原町支店	小石沢 好勝	0244-23-2158
	浪江支店	星 宗一	0240-34-3181
	富岡支店	新田 廣行	0240-22-2161
	四倉支店	原田 信一	0246-32-4151
	平支店	鈴木 弘志	0246-23-3331
	平東出張所	及川 清栄	0246-21-5411
	内郷支店	安斎 健造	0246-26-2061
	湯本支店	山崎 光	0246-42-2138
	小名浜支店	安達 英範	0246-53-4101
植田支店	穴戸 康宏	0246-62-2151	
県 外	仙台支店	岩田 清吾	022-223-8191
	黒磯支店	今村 正弘	0287-62-1625
	水戸支店	山崎 英夫	029-224-5606
	大宮支店	中谷 幸信	048-643-2830

(参考)

郡山支店と郡山北支店は本年7月統合し、郡山営業部として再スタートする予定。

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

～お問い合わせ先～

株式会社福島銀行 広報室

TEL: 024-525-2525 (代)

FAX: 024-536-5377

E-Mail: keiki@fukushimabank.co.jp

URL: <http://www.fukushimabank.co.jp>

以 上